

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

X 国際労働組合運動と日本

概要

一、八二～八三年の時期には航空同盟、交通労連、私鉄総連がITSの国際運輸労連に加盟した。世界労連東京事務所は縮小され、所在を運輸一般本部へ移した。

一、総評はアジア地域六カ国から一三組織を招待しアジア地域労組セミナーを開催し、ASEAN諸国に民間単産会議の訪問団を、中国に榎枝議長を団長とする代表団を派遣し、例年のようにソ連、ドイツ民主共和国の労組とのあいだに交流協定を結んだほか、本年は来日したブルガリア労評とのあいだにも交流協定を結んだ。

一、同盟は、AFL=CIOとの定期会議を東京でひらき、レーガンのマネタリズムの政策を攻撃する共同声明をだし、また台湾、香港、韓国の労組とのあいだにも四者定期会談をひらいた。ポーランドの自主管理労組「連帯」のためには資金援助をおこない、シンガポールからは企業別組合についての研修のため労使双方から成る視察団を受け入れた。その他生産性本部との共同による生産性国際交流計画や日米人物交流計画にもとづいて同盟は代表団を東南アジア諸国やアメリカに送った。

一、世界労連系の主要な国際労働組合会議としては、第九回国際金属労働者会議(八二年九月)、第七回国際繊維・衣服・皮革・毛皮労働組合会議(八二年九月)、世界労連第二八回執行局会議(八二年九月)、第七回国際公務員会議(八二年一〇月)、運輸インター第三四回執行委員会(八二年一〇月)、世界労連第二九回執行局会議ならびに第三五回総評議会(八三年四月)などがあつた。

一、国際自由労連ならびに国際産業別組織系の国際労組会議としては、国際自由労連、国際産業別組織多国籍企業作業部会(八二年六月ならびに八三年四月)、青年移民労働者問題に関するセミナー(八二年九月)、太平洋諸国労働組合の開発選択に関するARO地域会議(八二年一〇月)、第四回アジア公務労組会議(八二年一〇月)、ARO労働者教育に関する第三回アジア会議(八二年一一月)、「連帯」と連帯する合同労組会議(八二年一一月)、チリの人権・労組権に関する国際会議(八三年三月)、国際自由労連アジア地域組織第四九回執行委員会(八三年四月)、国際鉱山労連第四四回大会(八三年五月)、国際自由労連第八二回執行委員会(八三年五月)、国際自由労連第一三回世界大会(八三年六月)などがあつた。

一、世界労連、国際自由労連の枠をこえた国際会議としては、そうした枠をこえて統一した炭鉱・鉱山労働者の国際組織「国際鉱山エネルギー労組」の創設をめざす会議(八三年四月、パリ)があつた。

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
